

全国市長会 防災・減災費用保険制度

防災・減災費用保険



気象アラートサービス

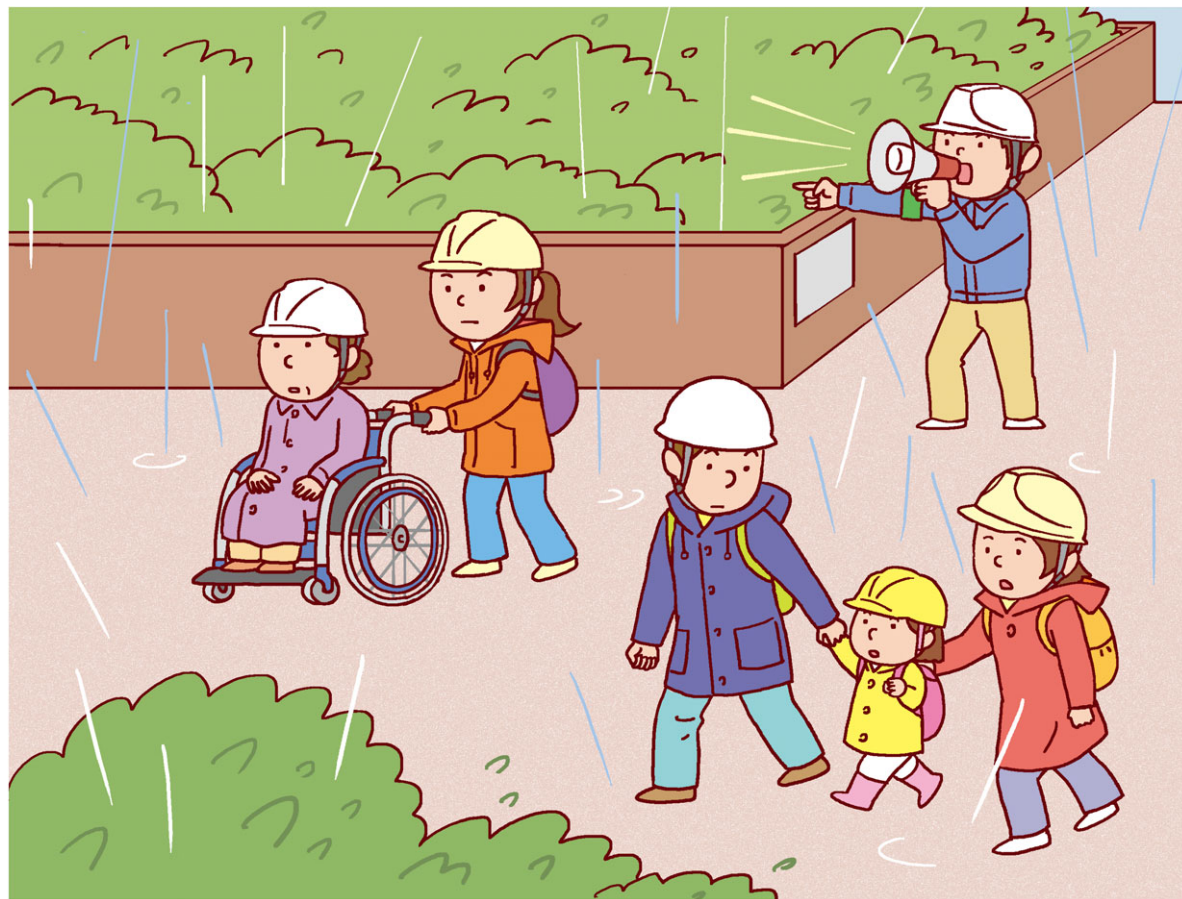


できるだけ早期の避難勧告等発令が、住民のかけがえのない命を守ります。

ここ数年、記録的な集中豪雨が頻発しており、各地で土砂災害、堤防の決壊や浸水等が相次ぎ、住民の尊い命が犠牲となる事態が起きており、今まで経験したことがない気象災害が増え続けていて、従来の見方がほとんど通用しなくなって来ています。河川の氾濫・溢水等はある程度予測出来たとしても、現実にはごく限られた地域に留まります。土砂災害についても、降雨場所等との関係が明確でなく、時間や地点を特定した発生予測が困難であります。従いまして、想定を超える被害がいつ起きてもおかしくないという前提で、災害への備えを準備するしか方策はないと考えられます。

実際に災害に見舞われた地域の住民からは、もう少し早く避難勧告等が出ていれば、どこか安全なところに行けたかもしれない。とにかく早めの注意喚起をして欲しかったという声が出ているのも事実です。

このように市区に求められる対応の水準が引き上げられて行く中で、市区長による避難勧告等の発令をできるだけ早期に行うことが不可欠となってきています。このため、本会では住民の生命・身体の安全を預かる市区長が、迅速かつ適切に避難勧告等を発令することに資するため、「市区負担の費用の一部を保険金として支払う保険」を新たな団体保険制度として創設し、運営することになりました。



市区が抱える喫緊の課題

財政負担

災害が発生し災害救助法の適用を受けた場合、市区は都道府県より補助を受けることができますが、災害救助法が適用されなかった場合、掛かる費用は全て市区の負担となります。

年度	避難勧告等発令数 (災害救助法適用数を 除きます。)	災害救助法 適用の市区数	災害救助法 未適用割合
2010	44	12	78.6%
2011	170	30	85.0%
2012	88	30	74.6%
2013	185	29	86.4%
2014	436	6	98.6%
合計	923	107	89.6%

*直近データでは発令436件に対し
災害救助法適用わずかに6件
*災害救助法未適用の災害割合過去
5年間で8割強

実際には、ほとんどの災害に
おいて掛かる費用が市区の
負担となっています。

気象予測等の情報不足

避難勧告等発令の「タイミングのみならず、対象範囲や避難先を選定する」ため
情報が不足となっています。

<本保険の対象となる災害費用発生事例>

ブロック	避難勧告等の 種類	費用(万円)	ブロック	避難勧告等の 種類	費用(万円)
北海道	避難勧告	232	東海	避難勧告	311
東北	避難勧告	270	近畿	避難準備情報	220
東北	避難勧告	240	近畿	避難勧告	291
関東	避難指示	268	中国	避難勧告	2,405
関東	避難指示	452	中国	避難勧告	446
関東	避難勧告	136	四国	避難勧告	320
北信	避難準備情報	470	四国	避難準備情報	219
北信	避難準備情報	230	九州	避難勧告	1,834
東海	避難勧告	324	九州	避難勧告	208

(本ページ記載の2つの表の出典:
損害保険ジャパン日本興亜(株)実施アンケート)

対策:早期避難に繋がる環境を整えていく

財政負担を少しでも軽減するための防災・減災費用保険制度の利用と
気象アラートサービスの活用が住民への早期避難を支援します。

～災害から確実に市区民の命を守るためには、すべての地域市区民へより信頼の高い気象情報等を収集して、タイミングを失しないよう確実な防災情報の伝達を行っていくとともに、時間的に余裕を持って安全確保の行動を促していく必要があります。そのためには、できるだけ早期の避難勧告等の発令が求められ、本保険制度では、早期避難に掛かる費用を軽減するとともに、付帯した気象アラートサービスは、市区単位のピンポイント気象情報を提供していきます。～

防災・減災費用保険制度の概要

補償内容

本保険は、自然災害^(注)またはそのおそれが発生し、保険期間中に市区が市区の区域における防災を目的とする「避難指示もしくは避難勧告を発令、または避難準備情報を発表」(以下「避難勧告等」といいます。)したことにより、次の①から⑧までに掲げる費用を負担することによって被る損害に対して保険金をお支払いします。ただし、災害救助法の適用を受けた災害を除きます。

(注) 大雨、台風、風災、水災、雪災等の自然災害(地震、噴火またはこれらによる津波を除きます。)をいいます。

お支払いする費用の種類

- ① 避難所の設置

② 炊き出しその他による食品の給与

③ 飲料水等の供給

④ 被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与

⑤ 医療および助産

⑥ 学用品の給与

⑦ 上記①から⑥までに関する輸送

⑧ 救助の事務

①～⑧の各費用詳細につきましては、P5以降をご参照ください。

参考：市区が発表する避難情報の種類と、とるべき行動

災害の 切迫度 ↓ 高い	区分	発表時の状況	とるべき行動
	避難準備情報	災害による人的被害の発生する可能性が高まってきている状態。	高齢者、子ども、障がいがある方など、避難に時間を要する方は、早めに自主的な避難行動を開始してください。
	避難勧告	災害による人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状態。	すべての住民は指定された避難場所に避難を始めます。
	避難指示	切迫した状況であり、災害による人的被害の発生する可能性が非常に高いと判断された状態、または人的被害が発生した状態。	まだ避難していない住民は直ちに避難します。万一避難する余裕がなければ、命を守る最低限の行動をとります。

保険金お支払いの要件

保険金お支払いの対象となる事故は〈1〉および〈2〉のいずれも満たす場合となります。

- 〈1〉 自然災害またはそのおそれの発生

〈2〉 市区の区域における防災を目的とする、市区によりなされる避難指示もしくは避難勧告の発令、または避難準備情報の発表

保険金をお支払いできない主な場合

次に掲げる事由によって生じた損害に対しては、保険金をお支払いしません。

- 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動

● 地震、噴火またはこれらによる津波

● 核燃料物質または核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故 など

保険料

- 保険期間 保険始期日より1年間

	プランA	プランB	プランC
年間支払限度額	500万	1,000万	2,000万
1事故支払限度額	150万	300万	500万
縮小支払割合	勧告および指示 ^(※1)	100%	100%
	避難準備情報 ^(※2)	50%	50%
年間保険料(一括払)	122万円+(住民数×3円)	190万円+(住民数×3円)	260万円+(住民数×2円)
年間保険料上限額 ^(注)	150万円	300万円	500万円

〈注〉年間保険料上限額の適用について


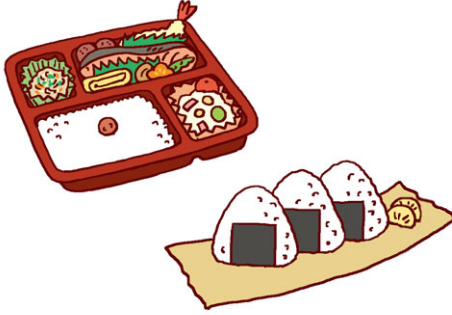


上表の年間保険料は、所定の算式「基本保険料分担金+(住民数×〇円)」に基づいて算出しますが、住民数の規模により保険料金額が増えても、年間保険料上限額を限度とします。


例えば、人口20万人の市区がプランAに加入する場合、
122万円+(20万人×3円)=182万円>150万円(年間保険料上限額)従いまして、年間保険料は、150万円となります。

(※1) 避難勧告および避難指示については、縮小支払割合は適用されません。

(※2) 避難準備情報については、縮小支払割合(50%)が設定されています。
認定された費用に50%を掛けた金額が支払われます。(具体的なお支払例については、7ページをご参照ください。)

こんな費用が対象となり、保険金をお支払いします。

救助の種類	支払基準	支払期間	支払対象となる具体例
1 避難所の設置	1人1日あたり 320円	避難勧告等の 発令日から 7日以内	ブルーシート、毛布、紙おむつ、蚊取線香、安全 キャンドル、乾電池、軍手、折りたたみ式簡易ト イレ等生活用消耗品購入費用 
2 炊き出し その他による 食品の給与	1人1日あたり 1,110円	避難勧告等の 発令日から 7日以内	おにぎり、弁当、パン、調理済み食品等購入費用 
3 飲料水等の 供給	被保険者の 区域における 通常の実費	避難勧告等の 発令日から 7日以内	飲料水そのもの、ミネラルウォーター、ペット ボトル入りのお茶・ジュース・清涼飲料水、紙 コップ等購入費用 
4 被服、寝具 その他 生活必需品の 給与または 貸与	災害救助法 災害基準と同額	避難勧告等の 発令日から 10日以内	被服、下着、寝具および身の回り品、日用品、炊 事用具、食器、光熱材等購入費用 

救助の種類	支払基準	支払期間	支払対象となる具体例
5 医療および 助産	ア. 医療 (ア) 医師・救護班 使用した薬剤、治療材料、 医療器具破損等の実費 (イ) 病院または診療所 国民健康保険診療報酬の額 (ウ) 施術者 協定料金の金額 イ. 助産 (ア) 救護班等 使用した衛生材料等の実費 (イ) 助産婦 慣行料金の100分の80の額	医療 避難勧告等の発令日 から14日以内 助産 避難勧告等の発令日 の以前または以降から 7日以内	医師・救護班: 薬剤、治療材料の支給、処置、手術 その他の治療および施術のための実費。病院・ 診療所への収容、看護等費用の実費 助産: 助産の提供に支出した実費 
6 学用品の 給与	ア. 教科書および教材 通常の実費 イ. 文房具および通学用品 1人あたり以下の金額 (ア) 小学校児童 4,300円 (イ) 中学校生徒 4,600円 (ウ) 高等学校等生徒 5,000円	避難勧告等の 発令日から (教科書) 1か月以 内(文房具および 通学用品) 15日 以内	教科書、文房具、通学用品を給与するため支出 した費用 
7 救助のための 輸送費	被保険者の区域における 通常の実費	救助の実施が 認められる期間 以内	1 から 6 までの救助に要した費用 
8 救助の事務	時間外勤務手当、旅費、 消耗品費、燃料費、食糧費、 印刷製本費、光熱水費など	救助の実施が 認められる期間 以内	時間外勤務手当、旅費、消耗品費、庁舎等暖房 用燃料、ガソリン代、電気料、水道料、ガス代 

お支払例

ケース1

Cプラン加入
1事故500万円
支払限度

梅雨前線による大雨のため避難勧告発令。金曜夕方から月曜早朝にいたるまで、山間遠隔地を中心に7箇所の避難所を開設。各避難所には2名の職員を配置。本部に災害対策本部を設置し、5名の職員を常駐。

	計算の根拠	費用金額
避難所の設置	延べ人数 163名×4日間×320円(上限)	208,640円
食料供給費用	延べ人数 163名×4日間×1,110円(上限)	723,720円
飲料水供給費用	災害時用備蓄水ペットボトル(500ml)×2本×163名	32,600円
医療・助産費用	患者2名に対する病院への収容、看護費用 48,000円 母子1名に係る助産師に対する分娩費用 200,000円	248,000円
1から6までの輸送費用	医療および助産のための輸送費用 50,000円	50,000円
救助事務費	職員超過勤務手当 「避難所」16万円(金曜から月曜朝の超過勤務手当) ×7ヶ所×2名=2,240,000円 「災害対策本部」 16万円(同上)×5名=800,000円	3,040,000円
合計	* 合計支払保険金 4,302,960円 <500万円の支払限度内	4,302,960円

ケース2

Aプラン加入
1事故150万円支払限度
50%縮小支払割合

台風による大雨のため避難準備情報を発表。月曜夕方から木曜日早朝まで、5箇所の避難所を開設。各避難所には2名の職員を配置。本部に災害対策本部を設置し、5名の職員を常駐。

	計算の根拠	費用金額
避難所の設置	延べ人数 83名×4日間×320円(上限)	106,240円
食料供給費用	延べ人数 83名×4日間×1,110円(上限)	368,520円
飲料水供給費用	災害時用備蓄水ペットボトル(500ml)×2本×107名	21,400円
医療・助産費用	救護班による患者1名に対する手術、治療および薬剤投与に係る治療実費 53,000円	53,000円
1から6までの輸送費用	医療のための輸送費用 20,000円	20,000円
救助事務費	職員超過勤務手当 「避難所」16万円(月曜から木曜朝の超過勤務手当) ×5ヶ所×2名=1,600,000円 「災害対策本部」16万円(同上)×5名=800,000円	2,400,000円
合計	* 合計支払保険金 1,484,580円 <150万円の支払限度内 避難準備情報発表 50%縮小支払割合適用となるため 2,969,160円×50%=1,484,580円	2,969,160円

よくあるご質問(一問一答)

問1

「避難準備情報の発表」には、縮小支払割合(50%)が設定されていますが、次の(1)と(2)の具体的なケースにおいて、縮小支払割合は適用されますか。

(1)当初、避難準備情報を発表していたが、雨が強まったことから、その後、避難勧告を発令

答

縮小支払割合は適用されません。

同一地区で避難準備情報に続けて避難勧告が発令された場合、保険金の支払いにあたっては、適用する縮小支払割合が高い避難勧告(縮小支払割合100%)の発令を優先適用します。

(2)同一市区において早朝からの大雨に対して、以下のとおり避難勧告等を発令した。

- ・A地区に避難準備情報(縮小支払割合50%)
- ・B地区に避難勧告(縮小支払割合100%)
- ・C地区に避難指示(縮小支払割合100%)

答

縮小支払割合は適用されません。

同一災害において、同一市区内で地区毎に避難勧告等の種類が混在する場合、保険金の支払いにあたっては、適用する縮小支払割合が高い避難指示(縮小支払割合100%)の発令を優先適用します。

上記(1)と(2)の具体的なケースのように1つの事故において市区が複数種類の避難勧告等を発令または発表した場合には、適用する縮小支払割合が高いものをその事故で適用する縮小支払割合とします。

問2

消防団員はこの保険でいう職員に入りますか。

答

消防団員および水防団員、各種団体の役職員(一部事務組合、広域連合等)は、いずれもこの保険でいう職員には含まれません(時間外勤務手当の対象外です。)

問3

周辺地区にあるコンビニ店が営業していたので、弁当、おにぎり、パン等の食料品を調達した。これらの食料品購入費用はこの保険で対象となりますか。

答

この保険の対象となり、保険金をお支払いします。

問4

「気象アラートサービス」では、どんなサービスが受けられますか。このサービスを受けないようにすることはできますか。

答

雨のお知らせと住民の声等を活かした気象予測です。本保険に組み込まれたサービスとなっていますので、外すことはできません。

問い合わせ先 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 団体・公務開発部第三課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 TEL 03-3349-5408
(受付時間：平日の午前9時から午後5時まで)

このパンフレットは概要を説明したものです。詳細につきましては、上記までお問い合わせください。

1 ログイン画面

A ユーザー名
パスワード

ログインすると、各市区専用サイトへ。

〇〇市

2 雨のお知らせ

B 80%

設定した雨量値の80%以上で表示。100%、120%で色が変化。

C 48時間先までの予想雨量を確認。

3 住民の声

D 都道府県単位、市区単位の切り替えが可能。

E 住民の方からの防災減災に関するリポートを表示。

4 アラート設定画面

F 設定値の変更も可能。

G アラートは、メールアドレスを登録するだけ!

気象アラートサービス

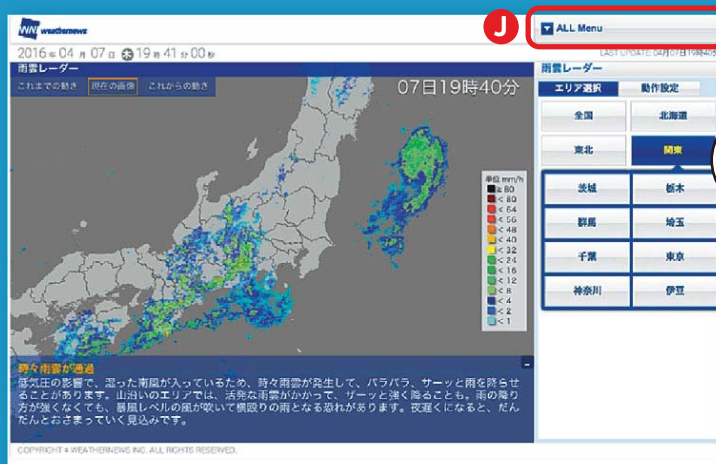
5 気象情報



各市区のピンポイント天気が表示されます。1時間毎と3時間毎に切り替えて詳細な天気を確認できるほか、週間天気や全国の天気も確認できます。

H 各市区の天気を表示。

I 全国のピンポイント天気も確認できます。



J ALL Menuで切り替え。

ALL Menuから各種気象情報を見ることができます。



- 天気予報
- 衛星画像
- 雨雲レーダー
- 天気図
- 雨量情報
- アメダス
- WNI台風情報
- 気象庁台風情報
- 注意報、警報
- 洪水予報
- 土砂災害警戒情報
- 地震情報
- 津波予報
- 火山情報
- 竜巻注意情報

※これらの情報は、追加・変更されることがあります。
 ※WNI: 株式会社ウェザーニューズの略称